全国経済同友会地方行財政改革推進会議 分権改革委員会 第4回会合　■9月14日開催

地方創生の課題と展望

「地方創生」を重要政策課題に掲げている安倍政権は、人口減少に歯止めをかけるとともに東京一極集中を是正するため、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を策定。情報、人的、財政面での支援を柱にさまざまな施策を進めている。全国経済同友会地方行財政改革推進会議分権改革委員会第4回会合では、これら諸施策の司令塔である石破茂地方創生担当大臣が、地方創生の実現に向けた今後の課題や展望などを幅広く語った。

■ 講 演：石破　茂 氏　国務大臣 地方創生・国家戦略特別区域担当

1957年鳥取県出身。慶應義塾大学法学部卒業。86年衆議院議員選挙で初当選、以来10期連続当選。防衛庁長官（小泉内閣）、防衛大臣（福田内閣）、農林水産大臣（麻生内閣）、自由民主党政務調査会長、同幹事長などを歴任。2014年９月より国務大臣 地方創生・国家戦略特別区域担当。

地方創生は日本創生である

歴代、どの政権も地域活性化を掲げてきた。田中内閣の「日本列島改造論」、大平内閣の「田園都市構想」、竹下内閣の「ふるさと創生」など、枚挙にいとまがない。

しかし、安倍内閣が掲げる地方創生は、今までの政策とはまったく違うものであると言える。

過去の構想もそれぞれ素晴らしいものだったが、いずれも「将来人口は増える」という前提に立っていた。しかし現在、日本では出生率が低下し、人口が減少している。現状のまま人口が減っていけば、2100年には今の約半数の5,200万人になってしまう計算だ。さらに経済成長も以前のような伸びは望めないため、今回の地方創生政策は今までとは根本的に異なるものにならざるを得ない。

地方創生について、「東京だけが栄えるのも、それはそれで時代の流れ。そういう選択もあるだろう」と大真面目に唱える学者もいる。しかし、本当にそうだろうか。1955年から1970年までの15年間に、東京圏には全国から約500万人もの人が移ってきた。1955年に中学を卒業して集団就職で東京に来た人は、今年75歳になる。つまり、東京はこれから急速に高齢化していくということだ。これは、東京にとって大きな負荷になるだろう。

さらに懸念されるのは、地震などの巨大災害だ。ドイツのある保険会社の計算では、首都直下型地震がいつ起きてもおかしくない東京は、世界主要都市の危険度ランキングで１位だ。人口と富が集中している東京が、それにどう対応するかは大きな問題である。つまり、危機管理という意味でも地方創生は避けて通れない。地方創生は、「日本創生」だと思っている。

農林水産業や観光業は大きく伸びる余地がある

大きな問題は、人口の減少だ。戦後、地方の人口が減少し続けてきたのかといえばそうではなく、増えた時期もある。それは公共事業や企業誘致による活性化に伴うものだった。しかし、現在の財政状況や人口減少を考えれば、公共事業や企業誘致にはあまり期待できない。だから、地域の特性を活かしながら地方創生を進めていくしかない。そこで、地域の基幹産業ともいえる農業、林業、漁業や観光業などのサービス産業の労働生産性を上げることが求められる。

以前、農林水産大臣も務めたが、日本ほど農業に適した国はない。土が豊かで、四季を通じて雨がよく降り、気候が温暖で、適度に太陽の光が降り注ぐ。このうち一つ、二つくらいなら日本より良い国があるかもしれないが、四つ万遍なくそろう国はほかにない。

それなのに、なぜ日本の農業が衰退したのかといえば、輸入生産物に高い関税を課し、国内で生産調整をしてきたからだ。漁業も、日本が魚を捕ることができる排他的経済水域は世界第６位であるにもかかわらず疲弊している

のは、資源管理をしないで魚を捕り過ぎたことが原因だ。林業も、コストの関係で、木材の産出を増やしたくても増やせない。しかし、農業、漁業、林業は、方法次第で必ず伸びるはずだ。

もう一つ、大きなポテンシャルを持っているのが観光業である。現在、日本の国際観光客到着数は、世界一のフランスが8,000万人以上であるのに対し、その8分の1の1,000万人ほどだ。しかし、四季の美しさ、歴史・文化の豊かさ、食べ物の魅力など、地方を中心に、日本には世界に誇れるものがたくさんある。国が税関や入国管理の簡略化などの受け入れ態勢を整備し、地方が独自の魅力を発揮すれば、観光は大いに伸びる余地がある。

本社機能の地方移転を促す地方拠点強化税制を開始

大学教育にも改革の余地がある。地方にある大学は、主に地元に就職する人を育ててほしい。昔の日本には、田舎から都に行って出世するというモデルがあったが、それでは地方の発展は望めない。今は昔と違って、大学を出れば大企業に入れて将来の安定が保証されるという時代でもない。そうであれば、地元企業で活躍できるような人材を育成・教育をするのが、地方の大学の役割ではないか。

また、都市から地方への新しい人の流れを作ることも課題だと考えている。CCRCという言葉がある。アメリカ発のContinuing Care Retirement Community の頭文字を取ったもので、高齢者が健康なときから介護・医療が必要な時期まで継続的なケアを受けながら、生涯学習や社会活動に参加できる地域共同体を意味する。そこで検討しているのが、日本版のCCRCだ。内閣官房の調査では、東京在住者の4割以上、50代の男性に限れば半数以上が地方で暮らしたいと答えている。そこで、50代以降の人が地方に移り、それまでの人生で培ったものを活かせる仕事ができる環境を整備することを考えている。

先ほど東京の負荷について述べたが、企業の本社機能が東京に集中していることも問題といえる。今はテレビ会議もできるし、飛行機や新幹線での移動も速くなった。この環境を考えれば、すべてが東京に集中している必要はないはずだ。そこで、企業の地方拠点強化、東京からの移転を促す施策として、今年から「地方拠点強化税制」を整備した。この制度では、仮に企業が5億円を投資して地方に本社機能を移転し、そこに東京から30人を転勤させ、地元で20人を新規雇用すれば、最大合計9,000万円を減税する。地方にとっても、大企業の本社機能が移転した場合の経済波及のインパクトは計り知れないだろう。

地方版総合戦略の策定には「産官学金労言」で取り組む

昨年、まち・ひと・しごと創生法が成立した。この法律では、全国の市町村、都道府県、東京の23特別区すべてに、来年3月31日までに、わがまちをどうするかという方針を示した「地方版総合戦略」の策定をお願いしている。自治体にこのような努力義務を課したのは、この手の法律では珍しい。この戦略の策定に当たっては、地元の「産官学金労言」に参加してもらうことも求めている。「産官学」は言うに及ばず、「金」は地方銀行や信用金庫・信用組合などの金融機関、「労」は労働組合、「言」は言論界つまりメディアを、それぞれ指す。戦略策定においては、PDCAサイクルが回るかも確認していく。

そして、この地方版総合戦略の策定を支援するために、「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」を立ち上げた。これは、地域経済にかかわる企業間取引、人の流れ、人口動態などのさまざまなビッグデータを分かりやすく可視化したものである。財政面だけでなく、情報面でも国はフォローしていくということだ。

日本は課題先進国である。日本と同じ問題は、今後ほかのアジアの国にも起こってくる。つまり、諸問題にどう対処するかを示すことは、日本が国際社会に果たすべき責任ともいえる。この豊かな日本を次の世代に残すのは、われわれの世代の仕事だ。政府としてできることはするが、経済界の皆さんからもお力、お知恵を賜りたいと考えている。